



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場会社名 株式会社 コア

上場取引所 東

コード番号 2359 URL <http://www.core.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 松浪 正信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 市川 卓

TEL 03-3795-5111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	13,731	2.0	839	191.9	904	159.0	638	174.6
28年3月期第3四半期	13,466	2.9	287	115.2	349	131.7	232	212.5

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 669百万円 (261.8%) 28年3月期第3四半期 185百万円 (△0.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	45.74	—
28年3月期第3四半期	16.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	15,696	8,304	53.2
28年3月期	15,169	7,915	52.1

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 8,356百万円 28年3月期 7,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	20.00	20.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	4.2	900	19.3	900	11.1	600	16.6	43.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	14,834,580 株	28年3月期	14,834,580 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	822,822 株	28年3月期	915,822 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	13,962,750 株	28年3月期3Q	13,849,995 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、円安株高を受け景気は緩やかに持ち直し、雇用所得環境は良好であるにもかかわらず、個人消費は依然として低迷が続き、さらには世界情勢の不透明感から経済活動は慎重な状況が続いております。

情報サービス産業においては、AI（人工知能）やIoT（Internet of Things）等の利活用が進むなど、ICTによる新たな価値をもたらす成長分野への投資が活発化している状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、成長産業である車載分野に対し選択と集中を図ると共に、引続き電子テロップ、官公庁関連等の受注活動の強化、さらにはプロジェクト管理、収益改善の施策に取り組んでまいりました。この結果、売上面ではSI（System Integration）ビジネスの一部分野について前年を下回ったものの、利益面については成果を挙げることができました。

以上により、当第3四半期連結累計期間における売上高は13,731百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益は839百万円（同191.9%増）、経常利益は904百万円（同159.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は638百万円（同174.6%増）となりました。

セグメント別の事業の状況は次のとおりです。

なお、第1四半期連結累計期間より、事業セグメントの集計方法を一部変更しております。当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分方法に基づき記載しております。

[セグメント情報に関する定性的情報等]

	売上高							
	S I ビジネス		ソリューション ビジネス		その他		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	9,721	△7.4	3,965	35.2	44	38.0	13,731	2.0
28年3月期第3四半期	10,501	—	2,932	—	32	—	13,466	—
(参考)28年3月期	14,284		4,868		41		19,195	

	営業利益又は営業損失(△)							
	S I ビジネス		ソリューション ビジネス		その他		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	453	3.9	363	—	22	215.1	839	191.9
28年3月期第3四半期	435	—	△155	—	7	—	287	—
(参考)28年3月期	670		74		8		754	

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び売電事業であります。

2 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3 パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

< S I ビジネス >

通信インフラ及び基幹業務システム、公共システム分野における既存事業の売上が減少しましたが、生産性の向上を図り利益率は改善しました。

この結果、売上高は9,721百万円（前年同四半期比7.4%減）、営業利益は453百万円（同3.9%増）となりました。

< ソリューションビジネス >

次世代車載システム、電子テロップ、官公庁ソリューション等の分野への高付加価値なソリューション提案に積極的に努めたことにより、売上は増加し、利益は改善しました。

この結果、売上高は3,965百万円（前年同四半期比35.2%増）、営業利益は363百万円（同519百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ277百万円増加し、6,986百万円となりました。これは、現金及び預金が238百万円、受取手形及び売掛金が190百万円減少しましたが、仕掛品が707百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ248百万円増加し、8,710百万円となりました。これは、子会社の買収によりのれんが219百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は526百万円増加し、15,696百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ184百万円増加し、5,590百万円となりました。これは、賞与引当金が293百万円、未払法人税等が176百万円減少しましたが、短期借入金が293百万円、その他が401百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ47百万円減少し、1,800百万円となりました。これは、繰延税金負債が34百万円増加しましたが、長期借入金が87百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は137百万円増加し、7,391百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ389百万円増加し、8,304百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益が638百万円となりましたが、配当金の支払い284百万円があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期業績予想につきましては、平成28年4月25日に公表しました業績予想から現時点において変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,527,828	1,289,311
受取手形及び売掛金	4,075,625	3,884,741
商品及び製品	110,135	210,355
仕掛品	366,671	1,074,551
原材料及び貯蔵品	57,032	59,564
繰延税金資産	278,902	164,280
その他	296,924	305,182
貸倒引当金	△4,937	△1,897
流動資産合計	6,708,182	6,986,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,821,331	1,775,626
土地	3,820,951	3,820,951
その他(純額)	481,818	485,302
有形固定資産合計	6,124,100	6,081,879
無形固定資産		
のれん	—	219,394
その他	459,236	460,586
無形固定資産合計	459,236	679,980
投資その他の資産	1,878,207	1,948,219
固定資産合計	8,461,544	8,710,080
資産合計	15,169,727	15,696,169
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,495,626	1,459,627
短期借入金	2,284,398	2,577,600
未払法人税等	224,520	48,004
賞与引当金	631,864	338,070
受注損失引当金	20,081	17,657
製品保証引当金	9,722	5,886
資産除去債務	—	2,461
その他	739,853	1,141,527
流動負債合計	5,406,067	5,590,836
固定負債		
長期借入金	1,148,770	1,061,472
役員退職慰労引当金	184,689	181,689
退職給付に係る負債	26,363	26,317
リース債務	336,611	324,481
資産除去債務	19,274	19,567
繰延税金負債	43,765	78,154
その他	88,709	108,808
固定負債合計	1,848,184	1,800,490
負債合計	7,254,251	7,391,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,412
利益剰余金	8,008,909	8,363,431
自己株式	△860,418	△790,585
株主資本合計	7,741,103	8,165,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,456	195,838
繰延ヘッジ損益	18,158	—
為替換算調整勘定	30,220	△5,189
その他の包括利益累計額合計	154,835	190,649
非支配株主持分	19,536	△51,264
純資産合計	7,915,476	8,304,842
負債純資産合計	15,169,727	15,696,169

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	13,466,298	13,731,279
売上原価	10,736,080	10,640,819
売上総利益	2,730,218	3,090,460
販売費及び一般管理費	2,442,756	2,251,307
営業利益	287,461	839,153
営業外収益		
受取利息	9,388	173
受取配当金	30,928	30,109
持分法による投資利益	19,541	5,127
受取賃貸料	25,771	24,183
補助金収入	8,119	5,420
保険解約戻金	651	9,095
その他	15,119	17,562
営業外収益合計	109,518	91,673
営業外費用		
支払利息	37,149	15,219
賃貸収入原価	8,758	7,606
その他	2,037	3,966
営業外費用合計	47,945	26,792
経常利益	349,034	904,033
特別利益		
投資有価証券売却益	—	27,903
特別利益合計	—	27,903
特別損失		
投資有価証券清算損	115	—
特別損失合計	115	—
税金等調整前四半期純利益	348,919	931,936
法人税、住民税及び事業税	37,786	172,250
法人税等調整額	82,561	124,650
法人税等合計	120,348	296,900
四半期純利益	228,571	635,036
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,005	△3,682
親会社株主に帰属する四半期純利益	232,576	638,719

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	228,571	635,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,420	89,510
繰延ヘッジ損益	—	△18,158
為替換算調整勘定	△596	△4,007
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,518	△32,853
その他の包括利益合計	△43,535	34,491
四半期包括利益	185,035	669,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,237	674,532
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,201	△5,005

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	S I ビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	10,501,512	2,932,470	13,433,982	32,315	—	13,466,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	78,415	78,415	16,941	△95,357	—
計	10,501,512	3,010,886	13,512,398	49,257	△95,357	13,466,298
セグメント利益又は 損失(△)	435,842	△155,472	280,370	7,091	—	287,461

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び売電事業であります。

2 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	S I ビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	9,721,464	3,965,227	13,686,692	44,587	—	13,731,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	361	81,621	81,982	12,404	△94,387	—
計	9,721,825	4,046,849	13,768,675	56,992	△94,387	13,731,279
セグメント利益	453,046	363,762	816,809	22,343	—	839,153

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び売電事業であります。

2 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ソリューションビジネス」セグメントにおいて、株式会社レゾナの株式を取得したことにより、同社を連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては219,394千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、社内の経営管理区分の一部変更として、報告セグメント「S Iビジネス」に含まれていた受託開発案件のうち、提案型案件については「ソリューションビジネス」に区分することとしております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。